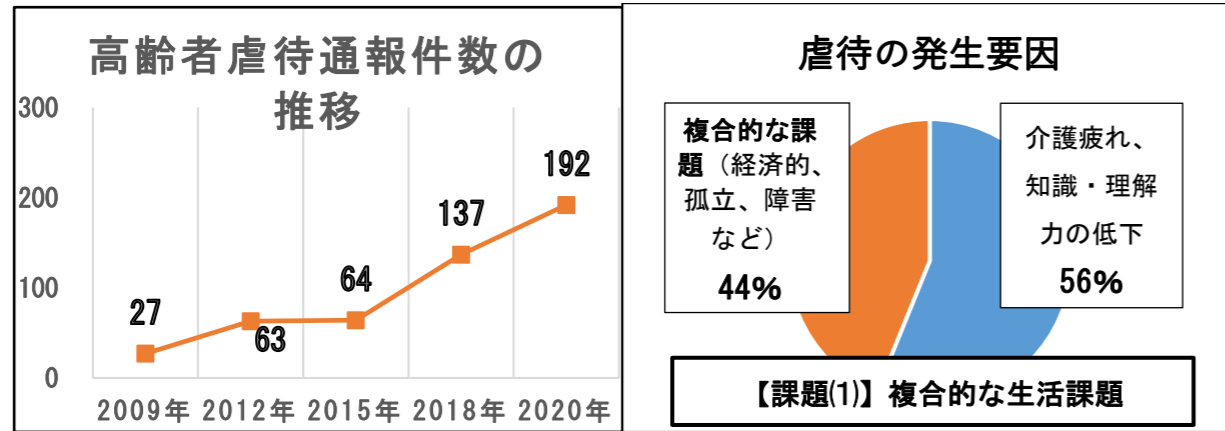


重層的支援体制整備事業について

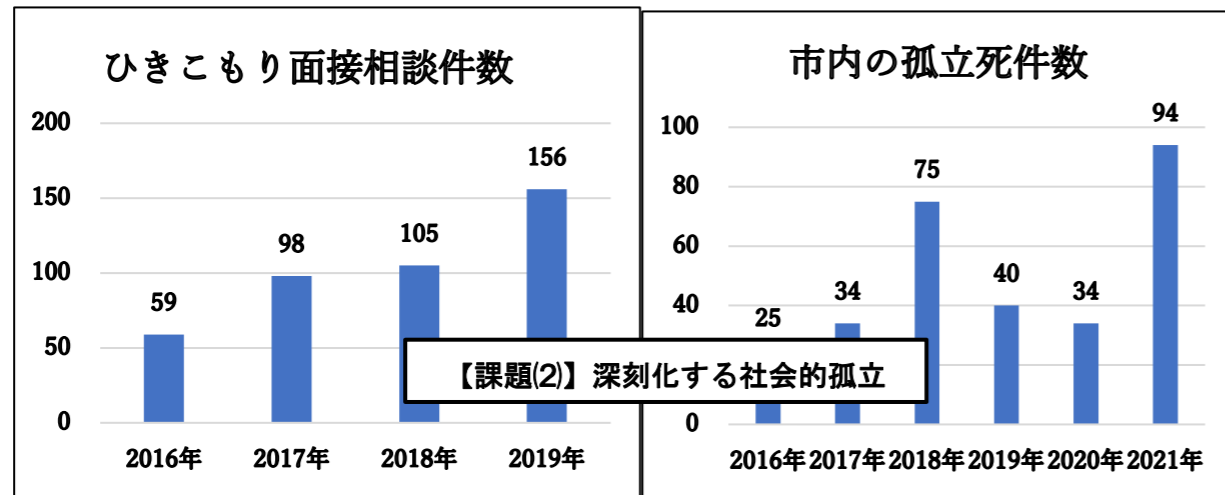
1 地域の現状と課題

(1) 高齢者虐待通報件数の増加（10年間で7倍に）

虐待の発生要因の4割が複合的な問題（経済的・孤立・障害等）

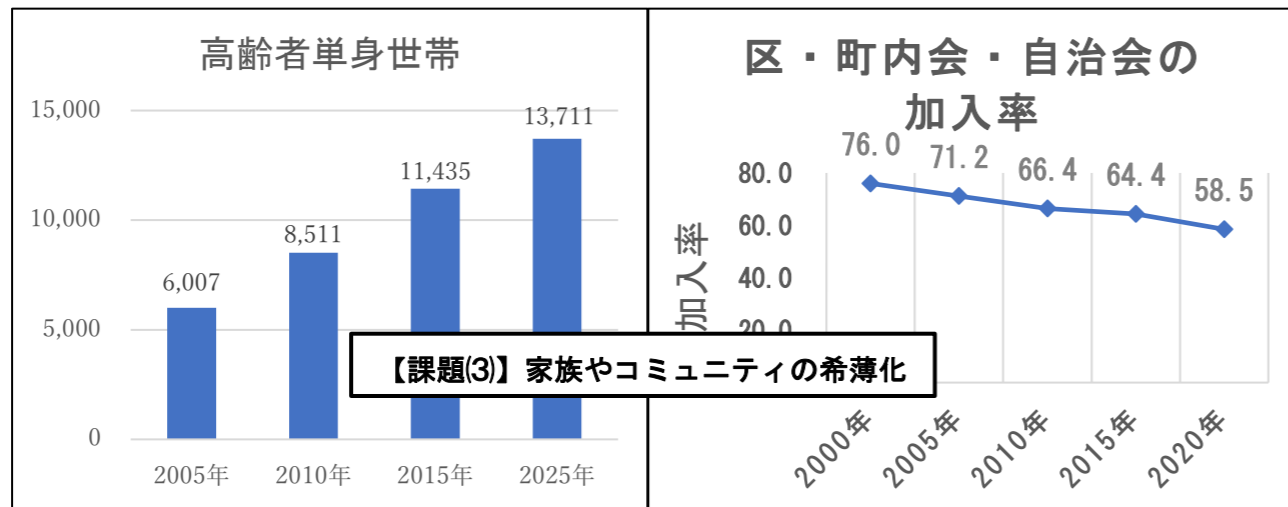


(2) ひきこもり面接相談件数の増加（3年間で2.6倍に）、孤立死の急増。



※ひきこもり面接相談は春日井保健所（春日井市、小牧市）の集計
 ※2021年の孤立死件数は推計値。4月～8月で39件（実績）

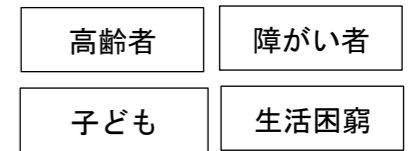
(3) 単身高齢者の増加（20年で2.3倍）、町内会の加入率の低下（20年で18ポイント低下）



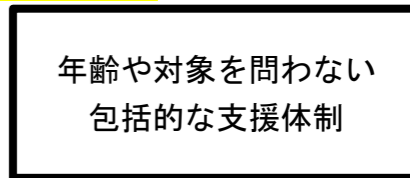
2 これまでの取組

- 平成18年 地域包括支援センター運営事業の開始
- 平成19年 相談支援事業（障がい者生活支援センター）の開始
- 平成27年 自立支援相談コーナーの設置
子育て世代包括支援センターの設置
- 平成28年 生活支援コーディネーターの配置

現行の仕組み



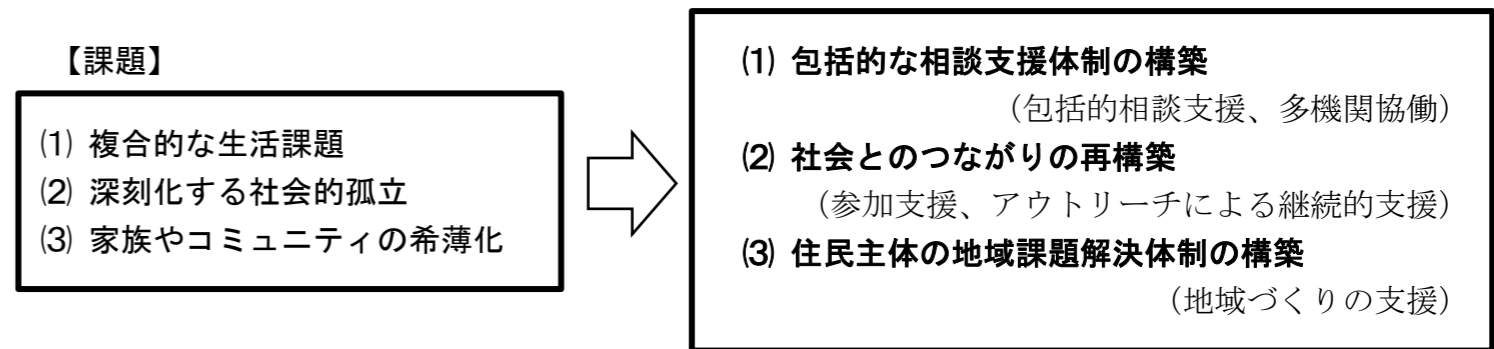
重層的支援体制



3 国の動向

令和2年6月 社会福祉法の改正
 重層的支援体制整備事業の創設（令和3年4月～）

4 課題と解決方策



5 重層的支援体制整備事業に向けた相談支援機関へのヒアリング調査

地域包括支援センター（13事業所）及び障がい者生活支援センター（5事業所）を対象とする複合的な課題、制度の狭間の問題等の事例に係る量的・質的な把握

支援ケース（複数回答あり）

	地域包括支援センター	障がい者生活支援センター
虐待・DV等	54件	9件
精神疾患	45件	7件
認知症	41件	1件
8050問題	29件	3件
引きこもり	22件	3件
経済的困窮	20件	10件
ごみ屋敷	16件	5件
多重債務	5件	4件
その他	75件	20件
合計	307件	62件

障がい者生活支援センターは20件、地域包括支援センターは103件の事例。主なケース分類は、「虐待・DV」、「精神疾患」、「認知症」、「8050問題」が多い。
 主な生活課題としては、老々介護、認知症の親の介護と障がい（疑い）がある子、支援拒否（セルフネグレクト）、支援者（キーパーソン）がいないがあげられる。
 関係機関が連携する際に、役割分担や情報共有、個人情報取り扱いなどの課題があった。世帯のなかで問題が複雑化しており、地域との関係も悪化した事例では、支援期間が長期化する傾向にある。